

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 川崎設備工業株式会社  
 コード番号 1777  
 (URL <http://www.kawasaki-sk.co.jp>)

上場取引所 名古屋証券取引所  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)  
 親会社等の名称 川崎重工工業株式会社 (コード番号: 7012)

氏名 木村 嗣郎  
 氏名 原田 圭一 TEL (052) 221-7700  
 配当支払開始日 平成一年一月一日

親会社等における当社の議決権所有比率 33.8%

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,873	△37.0	△43	—	△69	—
17年9月中間期	12,496	20.4	△1,532	—	△1,534	—
18年3月期	28,426	△5.3	△2,420	—	△2,446	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△12	—	△1.08	—	—	—
17年9月中間期	△1,354	—	△112.99	—	—	—
18年3月期	△2,730	—	△227.88	—	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 11,982,966株 17年9月中間期 11,985,533株 18年3月期 11,984,867株  
 ③会計処理の方法の変更 有・  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	19,464	2,166	2,166	11.1	180.77	—	—	
17年9月中間期	24,435	3,518	3,518	14.4	293.58	—	—	
18年3月期	20,118	2,202	2,202	10.9	183.76	—	—	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 11,982,600株 17年9月中間期 11,984,800株 18年3月期 11,983,800株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 17,400株 17年9月中間期 15,200株 18年3月期 16,200株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	225	84	84	△550	4,305	—	—	
17年9月中間期	△343	938	938	△1,150	2,952	—	—	
18年3月期	1,237	1,035	1,035	△1,233	4,546	—	—	

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	21,800	80	80	200	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 67銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0	0	0
19年3月期(実績)	0	—	0
19年3月期(予想)	—	0	0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(添付資料)

# 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、その他の関係会社1社、主要株主（法人）1社と当社の子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。また、当社の関連当事者としては、他に主要株主（法人）の子会社が1社あります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

## その他の関係会社

川崎重工業株式会社は、工場その他施設の空調設備、給排水衛生設備、電気工事等の当社への発注及び取引先等関係する企業の建設に関する情報提供、紹介を行っております。

## 主要株主（法人）

JFEスチール株式会社は、工場その他施設の空調設備、給排水衛生設備工事の当社への発注及び取引先等関係する企業の建設に関する情報提供、紹介を行っております。

## 当 社

日本全国において空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

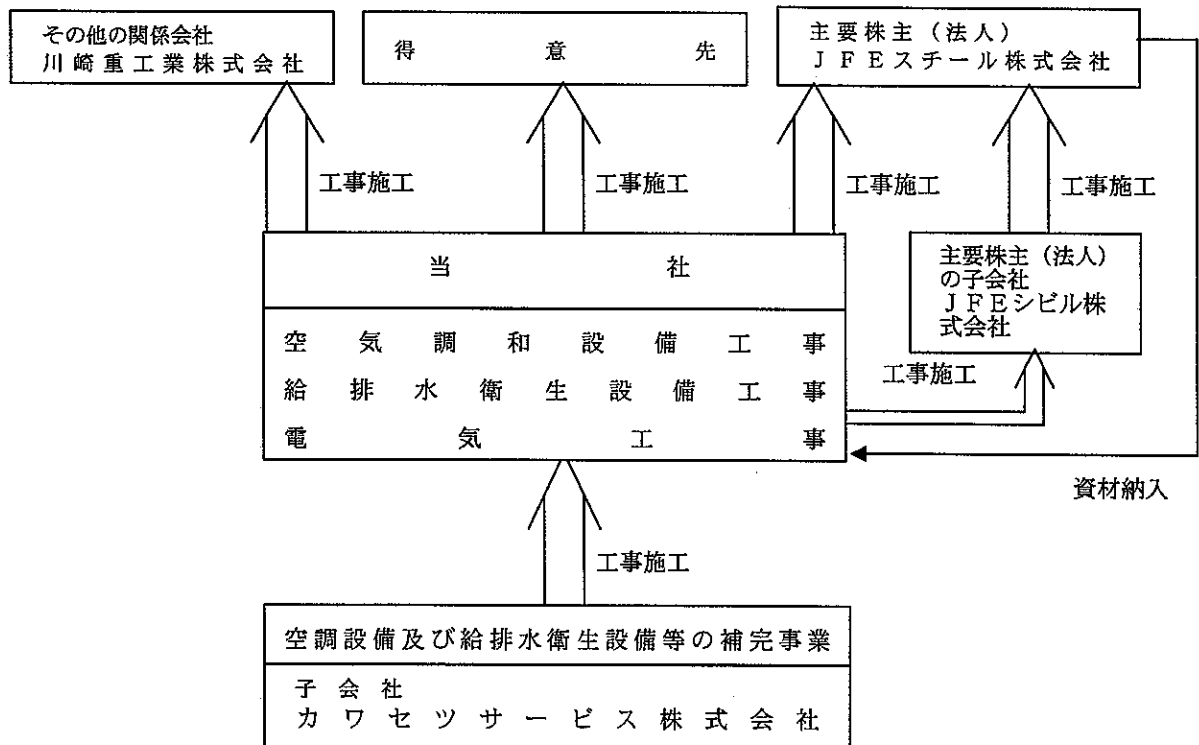
## 子 会 社

カワセツサービス株式会社は、空調設備及び給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

## 主要株主（法人）の子会社

JFEシビル株式会社は、JFEスチール株式会社の工場その他施設の給排水衛生設備工事等の当社への発注を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、空気調和、給排水衛生設備の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後当社は、前年度より継続して、赤字受注はせず、薄利受注も避ける受注方針を堅持し、完工高は縮小するが、削減後の人員数とバランスがとれる事業規模に業容を絞り込みます。その上で、優良お取引先の維持拡大機能の充実など営業面の見直しを図るとともに受注前原価検討と工事原価の削減・管理を強化し利益確保に取り組みます。今年度の緊急避難策として役員報酬のカット上乘せや従業員賞与の不支給、諸経費の大幅削減を徹底し、黒字化を実現し会社再建の基礎を固めることが最重要課題です。

### (4) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
川崎重工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.8%	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

人的関係については親会社等の理事1名、従業員1名がそれぞれ当社の取締役、監査役を兼務しております。

### (5) その他会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加はあるものの、依然として熾烈な受注競争の継続、公共投資の減少など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は利益重視の受注活動を展開しました結果、受注高につきましては、91億72百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

完成工事高につきましては、78億73百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

損益面につきましては、完成工事高減少による利益減はありましたが、事業規模の見直し・人員のスリム化による固定費の減少、前期計上した工事損失引当金の戻入が発生したことにより、経常損失は69百万円（前年同期は経常損失15億34百万円）となり、中間純損失は12百万円（前年同期は中間純損失13億54百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加等がありましたが、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により2億25百万円の収入となりました。（前年同期は3億43百万円の支出）

投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の収入となりました。（前年同期は9億38百万円の収入）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により5億50百万円の支出となりました。（前年同期は11億50百万円の支出）

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、43億5百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	11.1	14.4	10.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.9	10.8	14.5
債務償還年数（年）	16.6	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	—	16.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 前中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、米国経済の減速懸念や原材料価格の高騰、金利上昇懸念などの不安要因をかかえています。

建設業界におきましては、受注競争の激化、公共投資縮小など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としては、人員の適正規模への絞り込みを達成しましたので、それに見合う事業規模を維持しつつ利益確保を継続する事業体質への復帰を果たすべく、優良お取引先の維持拡大・主要支店営業の再構築など営業力の強化ならびに直接工事原価と諸経費の削減に全社一丸となって取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、受注高200億円、完成工事高218億円、経常利益80百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

4-① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1.現金預金	4,605,625		3,252,407		1,353,218	4,846,474	
2.受取手形	1,102,071		968,206		133,865	963,191	
3.完成工事未収入金	2,456,753		7,248,941		△4,792,187	5,097,433	
4.未成工事支出金	6,130,953		6,554,161		△423,207	4,197,410	
5.未収消費税等	93,620		2,401		91,218	-	
6.立替金	532,811		1,415,292		△882,480	322,955	
7.繰延税金資産	-		272,129		△272,129	-	
8.その他	73,974		346,120		△272,145	211,334	
9.貸倒引当金	△4,300		△159,935		155,635	△46,600	
流動資産合計	14,991,510	77.0	19,899,724	81.4	△4,908,214	15,592,199	77.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1,640,988		1,731,605		△90,617	1,684,515	
2.土地	1,747,209		1,747,209		-	1,747,209	
3.その他	32,908		37,096		△4,188	34,780	
有形固定資産合計	3,421,106	17.6	3,515,912	14.4	△94,805	3,466,505	17.2
(2)無形固定資産	49,678	0.3	50,115	0.2	△437	49,880	0.3
(3)投資その他の資産							
1.投資等	1,333,696		1,265,753		67,942	1,315,347	
2.貸倒引当金	△331,927		△296,300		△35,627	△305,056	
投資その他の資産合計	1,001,768	5.1	969,453	4.0	32,315	1,010,291	5.0
固定資産合計	4,472,553	23.0	4,535,481	18.6	△62,927	4,526,677	22.5
資産合計	19,464,064	100.0	24,435,206	100.0	△4,971,142	20,118,877	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1.支払手形	3,546,960		4,756,177		△1,209,217	3,044,904	
2.工事未払金	3,309,598		5,225,482		△1,915,883	4,068,893	
3.短期借入金	2,569,000		2,500,000		69,000	2,700,000	
4.未払法人税等	18,826		14,695		4,131	22,893	
5.未成工事受入金	3,867,856		3,421,225		446,630	2,882,606	
6.完成工事補償引当金	51,893		60,559		△8,666	71,562	
7.工事損失引当金	1,185,830		952,485		223,345	1,403,218	
8.その他	643,475		1,069,133		△425,657	530,128	
流動負債合計	15,193,440	78.1	17,999,758	73.7	△2,806,318	15,253,449	75.8
II 固定負債							
1.長期借入金	1,168,000		1,870,000		△702,000	1,587,000	
2.退職給付引当金	845,567		938,536		△92,968	877,448	
3.役員退職慰労引当金	-		107,129		△107,129	104,042	
4.その他	91,006		1,250		89,756	94,825	
固定負債合計	2,104,574	10.8	2,916,915	11.9	△812,341	2,663,316	13.3
負債合計	17,298,014	88.9	20,916,674	85.6	△3,618,660	17,916,765	89.1
(資本の部)							
I 資本金	-	-	1,581,000	6.5	-	1,581,000	7.8
II 資本剰余金							
1.資本準備金	-		395,250		-	395,250	
2.その他資本剰余金	-		344,300		-	344,300	
資本剰余金合計	-	-	739,550	3.0	-	739,550	3.7
III 利益剰余金							
1.任意積立金	-		1,734,946		-	1,734,946	
2.中間(当期)未処理損失	-		694,903		-	2,070,809	
利益剰余金合計	-	-	1,040,043	4.2	-	△335,863	△1.7
IV その他有価証券評価差額金	-	-	161,924	0.7	-	221,636	1.1
V 自己株式	-	-	△3,985	△0.0	-	△4,211	△0.0
資本合計	-	-	3,518,531	14.4	-	2,202,111	10.9
負債資本合計	-	-	24,435,206	100.0	-	20,118,877	100.0

(単位：千円)

	当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		増減金額	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	(純資産の部)						
I 株主資本							
1. 資本金	1,581,000		—		—		—
2. 資本剰余金	395,250		—		—		—
(1) 資本準備金	395,250		—		—		—
3. 利益剰余金	△4,535		—		—		—
(1) その他利益剰余金	△4,535		—		—		—
繰越利益剰余金	△4,535		—		—		—
4. 自己株式	△4,517		—		—		—
株主資本合計	1,967,196	10.1	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	198,852		—		—		—
その他有価証券評価差額金	198,852		—		—		—
評価・換算差額等合計	198,852	1.0	—	—	—	—	—
純資産合計	2,166,049	11.1	—	—	—	—	—
負債純資産合計	19,464,064	100.0	—	—	—	—	—



4-② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (皇 平成18年4月1日 皇 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (皇 平成17年4月1日 皇 平成17年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度 (皇 平成17年4月1日 皇 平成18年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
I 完成工事高	7,873,910	100.0	12,496,196	100.0	△4,622,286	28,426,571	100.0
II 完成工事原価	7,299,770	92.7	13,065,184	104.6	△5,765,414	29,084,734	102.3
完成工事総利益 又は完成工事総損失(△)	574,140	7.3	△568,987	△4.6	1,143,127	△658,162	△2.3
III 販売費及び一般管理費	617,854	7.8	963,208	7.7	△345,353	1,762,656	6.2
営業損失(△)	△43,714	△0.5	△1,532,196	△12.3	1,488,481	△2,420,819	△8.5
IV 営業外収益							
1.受取利息配当金	17,928		1,953		15,975	23,496	
2.貸倒引当金戻入額	-		27,747		△27,747	62,775	
3.会員権売却益	13,966		-		13,966	-	
4.その他	5,728		24,843		△19,115	18,078	
営業外収益合計	37,624	0.4	54,545	0.4	△16,920	104,351	0.4
V 営業外費用							
1.支払利息	37,677		46,123		△8,446	81,248	
2.貸倒引当金繰入額	19,151		-		19,151	-	
3.その他	6,800		10,816		△4,016	49,193	
営業外費用合計	63,628	0.8	56,940	0.5	6,688	130,441	0.5
経常損失(△)	△69,718	△0.9	△1,534,591	△12.4	1,464,872	△2,446,908	△8.6
VI 特別利益	99,022	1.2	435,273	3.4	△336,250	456,420	1.6
役員退職慰勞引当金戻入額	99,022		-		99,022	-	
固定資産売却益	-		406,219		△406,219	405,609	
投資有価証券売却益	-		29,054		△29,054	50,811	
VII 特別損失	19,369	0.2	231,734	1.8	△212,364	356,681	1.3
早期退職加算金等	19,369		140,807		△121,438	261,055	
固定資産売却損	-		47,875		△47,875	47,875	
減損損失	-		30,225		△30,225	30,225	
会員権評価損等	-		12,825		△12,825	17,525	
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期) 純損失(△)	9,934	0.1	△1,331,051	△10.6	1,340,986	△2,347,169	△8.3
法人税、住民税及び事業税	22,907	0.3	23,212	0.2	△305	44,784	0.1
法人税等調整額	-		-		-	338,217	1.2
中間(当期)純損失(△)	△12,972	△0.2	△1,354,264	△10.8	1,341,292	△2,730,171	△9.6
前期繰越利益	-		659,361		-	659,361	
中間(当期)未処理損失	-		694,903		-	2,070,809	

# 4-③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	評価・換算 差額等  その他有価 証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
			資本金及び 資本準備金 減少差益	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,581,000	395,250	344,300	174,946	1,560,000	△2,070,809	△4,211	221,636	2,202,111
中間会計期間の 変動額									
その他資本剰余金の取崩			△344,300			344,300			0
任意積立金の取崩				△174,946	△1,560,000	1,734,946			0
中間純利益						△12,972			△12,972
自己株式の取得							△305		△305
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額（純額）								△22,783	△22,783
中間会計期間の変動合計	0	0	△344,300	△174,946	△1,560,000	2,066,274	△305	△22,783	△36,061
平成18年9月30日残高	1,581,000	395,250	0	0	0	△4,535	△4,517	198,852	2,166,049

# 4-④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度 の 要 約
	(皇 平 成 18 年 4 年 1 日 平 成 18 年 9 月 30 日)	(皇 平 成 17 年 4 年 1 日 平 成 17 年 9 月 30 日)	(皇 平 成 17 年 4 年 1 日 平 成 18 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	9,934	△ 1,331,051	△ 2,347,169
減価償却費	45,815	47,993	96,974
減損損失	—	30,225	30,225
貸倒引当金の減少額	△ 16,787	△ 17,722	△ 65,744
賞与引当金の減少額	—	△ 204,898	△ 204,898
退職給付引当金の減少額	△ 31,881	△ 84,609	△ 145,697
役員退職慰労引当金の減少額	△ 104,042	△ 9,734	△ 12,821
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△ 217,388	952,485	1,403,218
受取利息及び配当金	△ 17,928	△ 19,407	△ 23,496
支払利息	37,677	46,123	81,248
投資有価証券売却益	—	△ 29,054	△ 50,811
ゴルフ会員権評価損等	—	2,800	5,875
早期退職加算金	19,369	140,807	261,055
固定資産売却益	—	△ 406,219	△ 405,609
固定資産売却損	—	47,875	47,875
売上債権の減少額	2,501,799	1,895,820	4,022,093
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△ 1,933,543	△ 1,298,342	1,058,407
未収消費税等の増加(△)・減少額	△ 93,620	138,139	140,540
その他流動資産の増加(△)・減少額	△ 170,079	62,991	1,227,390
仕入債務の減少額	△ 257,239	△ 1,060,472	△ 3,928,334
未成工事受入金の増加額	985,249	1,255,389	716,770
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 63,053	—	63,053
その他流動負債の減少額	△ 352,838	△ 285,739	△ 358,169
その他	△ 54,955	983	10,467
小 計	286,490	△ 125,617	1,622,443
利息及び配当金の受取額	19,581	19,410	22,582
利息の支払額	△ 34,496	△ 36,988	△ 74,526
早期退職加算金の支払額	△ 19,369	△ 140,807	△ 261,055
法人税等の支払額	△ 26,974	△ 59,037	△ 72,410
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>225,231</b>	<b>△ 343,039</b>	<b>1,237,033</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 469	△ 30,843	△ 31,218
有形固定資産の売却による収入	—	721,473	720,863
投資有価証券の取得による支出	△ 97	△ 95	△ 181
投資有価証券の売却による収入	—	198,995	229,914
貸付けによる支出	△ 32,850	△ 20,000	△ 26,460
貸付金の回収による収入	39,547	42,003	95,381
保険積立金の積立による支出	△ 1,752	△ 1,639	△ 3,656
保険積立金の払戻しによる収入	7,298	17,620	24,394
その他	72,548	10,571	26,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84,225</b>	<b>938,086</b>	<b>1,035,305</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額	△ 100,000	△ 1,000,000	△ 1,100,000
長期借入による収入	—	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△ 450,000	△ 150,000	△ 533,000
その他	△ 305	△ 225	△ 451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 550,305</b>	<b>△ 1,150,225</b>	<b>△ 1,233,451</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>	<b>△ 240,848</b>	<b>△ 555,179</b>	<b>1,038,887</b>
<b>V. 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>4,546,474</b>	<b>3,507,586</b>	<b>3,507,586</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>4,305,625</b>	<b>2,952,407</b>	<b>4,546,474</b>

## 4-⑤ 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。
- (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

### 2. 資産（たな卸資産を除く）の原価基準以外の評価基準

- 子会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
(少額減価償却資産)  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当中間会計期間末においては負担すべき支給見込額がないため、計上しておりません。
- (3) 完成工事補償引当金  
完成工事に対する瑕疵担保補償に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。
- (4) 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成17年9月22日開催の取締役会決議により、第79期より業績が回復するまでの間、役員慰労金の支給対象期間に含めないこととしておりますので、役員退職慰労引当金の新たな繰入は行っておりません。

また、平成18年6月29日開催の取締役会決議により、前事業年度末まで引当てていました役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益として計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上）については工事進行基準を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,166,049千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,894,790千円	1,808,717千円	1,854,119千円
2. 受取手形裏書譲渡高	368,507千円	—	—
3. 自己株式の数	17,400株	15,200株	16,200株
及び中間(当期)貸借対照表価額	4,517千円	3,985千円	4,211千円
4. 担保に供している資産			
建物・構築物	513,299千円	540,878千円	526,766千円
土 物	591,175千円	591,175千円	591,175千円
5. 中間(当)会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理する方法によっております。従って中間(当)会計期間末日が金融機関の休日に当たるため、次のとおり中間(当)会計期間末日満期手形が残高に含まれております。			
受取手形	76,654千円	—	—
支払手形	413,323千円	—	—

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 1株当たり中間(当期)純損失			
(自己株式数控除後の期中平均発行済株数によっております。)			
	1円8銭	112円99銭	227円80銭

(中間株主資本等変動計算関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	16,200	1,200	—	17,400
合計	16,200	1,200	—	17,400

普通株式の当中間会計期間増加株式数1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間(当期)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 現金預金勘定	4,605,625千円	3,252,407千円	4,846,474千円
2. 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△300,000千円	△300,000千円
3. 現金及び現金同等物	4,305,625千円	2,952,407千円	4,546,474千円

(1) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産 その他	260,349	128,851	131,497	360,983	252,093	108,889	289,625	158,873	130,752
合計	260,349	128,851	131,497	360,983	252,093	108,889	289,625	158,873	130,752

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	42,539千円	57,066千円	51,423千円
1 年 超	88,958千円	51,822千円	79,328千円
合計	131,497千円	108,889千円	130,752千円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	28,020千円	39,433千円	75,994千円
減価償却費相当額	28,020千円	39,433千円	75,994千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



### 5-① 部門別完成工事高明細表

(単位：千円)

区 分	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減		前 事 業 年 度	
	(自 平成18年4年1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4年1日 至 平成17年9月30日)				(自 平成17年4年1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
一般ビル工事	5,428,157	68.9	8,531,418	68.3	△3,103,261	△36.4	21,138,496	74.4
産業施設工事	1,831,261	23.3	3,052,415	24.4	△1,221,154	△40.0	5,702,135	20.0
電気工事	614,492	7.8	912,363	7.3	△ 297,871	△32.6	1,585,938	5.6
合 計	7,873,910	100.0	12,496,196	100.0	△4,622,286	△37.0	28,426,571	100.0

### 5-② 部門別受注工事高・受注残高

(単位：千円)

区 分	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減		前 事 業 年 度		
	(自 平成18年4年1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4年1日 至 平成17年9月30日)				(自 平成17年4年1日 至 平成18年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比	
受注 工事高	一般ビル工事	5,981,655	65.2	8,729,225	73.6	△2,747,569	△31.5	13,999,485	71.9
	産業施設工事	2,534,235	27.6	2,409,327	20.3	124,907	5.2	4,019,803	20.7
	電気工事	656,112	7.2	727,816	6.1	△ 71,704	△ 9.9	1,444,343	7.4
	合 計	9,172,003	100.0	11,866,369	100.0	△2,694,366	△22.7	19,463,632	100.0
受注 残高	一般ビル工事	21,318,780	91.5	28,208,349	93.0	△6,889,569	△24.4	20,871,532	94.9
	産業施設工事	1,787,674	7.7	2,017,694	6.7	△ 230,020	△11.4	978,449	4.4
	電気工事	187,489	0.8	102,918	0.3	84,571	82.2	145,869	0.7
	合 計	23,293,943	100.0	30,328,962	100.0	△7,035,018	△23.2	21,995,851	100.0

## 6 有価証券の時価等

(前中間会計期間)

1. 子会社株式で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	481,897	636,466	154,479
合 計	481,897	636,466	154,479

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

- ①子会社株式 30,000千円
- ②その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 67,176千円

(前事業年度)

1. 子会社株式で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	303,065	618,276	315,211
合 計	303,065	618,276	315,211

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

- ①子会社株式 30,000千円
- ②その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 67,176千円

(当中間会計期間)

1. 子会社株式で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	303,157	591,766	295,826
合 計	303,157	591,766	295,826

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

- ①子会社株式 30,000千円
- ②その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 67,176千円

## 7 デリバティブ取引の契約額等時価及び評価損益

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。